

学校関係者評価報告書

【評価対象期間】 自：2018年4月1日
至：2019年3月31日
【評価基準日】 2019年4月1日

学校法人 麻生塾
(麻生外語観光&製菓専門学校)

目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員名簿.....	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 4 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 4 -
5. 学校関係者評価（自己評価結果）の評価の仕方	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告.....	- 5 -
1. 重点項目について	- 5 -
2. 基準項目について	- 5 -

I. 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者・地域住民などの学校関係者が、麻生外語観光&製菓専門学校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)
業界関係者	翁林 友子	ANA 福岡空港株式会社 旅客サービス部 旅客サービス課 マネジャー
業界関係者	岸上 昌仁	ANA 福岡空港株式会社 貨物・グランドサービス部 ライトハンドリング課 マネジャー
業界関係者	小林 俊裕	日本通運株式会社 福岡支店 九州グローバルロジスティクス企画 次長
業界関係者	木村 弘	トップスタッフ株式会社 九州支店 主任
業界関係者	金 大義	(株)韓進インターナショナルジャパン 福岡空港事業部 事業部長
業界関係者	千々岩 朋子	ヒルトン福岡シーホーク 副総支配人-人事業務担当
業界関係者	大屋 寿	株式会社 ニューオータニ九州 執行役員人事総務部長
業界関係者	柳原 久一郎	株式会社ブライトウェイ
業界関係者	細溝 亮太	株式会社 JTB 九州 福岡在中 人事チーム グループリーダー
業界関係者	安藤 大介	高見株式会社 コスチューム Div.九州 営業部長

業界関係者	山下 輝美朗	株式会社 石村萬盛堂 製造本部新宮工場 工場長洋菓子部次長
業界関係者	廣瀬 義幸	ペイ・バスク オーナーシェフ
業界関係者	西藤 未来	株式会社 ディアーズ・ブレイン 人材開発部
業界関係者	工藤 由美子	株式会社 QQEnglish 営業第3グループ エキスパートマネージャー
有 識 者	野中 昌	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 事務局長
有 識 者	増田 義孝	航空貨物研修センター 代表
有 識 者	松坂 寛則	九州マレーシア協会 事務局長
有 識 者	長 加奈子	福岡大学 准教授
有 識 者	小野 聡之	九州 B.M.C. 常任相談役兼副会長
有 識 者	鶴田 武彦	一般社団法人福岡県洋菓子協会 事務局長
高 校	甲斐 直樹	福岡県立嘉穂東高等学校 校長
地域住民	浦川 美代子	博多駅南1丁目1区 自治会長
卒 業 生	堀部 豊和	本校 トラベル科 卒業生
保 護 者	溝口 敦子	本校 ホテルリゾート科1年 保護者

※区分別、五十音順、敬称略

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時：2019年 6月 12日 (水) 14:30 ~ 16:30

場 所：麻生塾福岡キャンパス 8号館 4階 ブライダル実習室

4. 学校関係者評価委員会の実施方法

学校関係者委員の皆さまに、2018年度の実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告し、評価結果に対する意見をいただく。

5. 学校関係者評価（自己評価結果）の評価の仕方

2018年度の自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果および課題・解決方向について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- (1) 自己評価結果の内容が適切かどうか
- (2) 今後の解決方向が適切かどうか
- (3) 学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- (4) その他、学校の運営に関する助言

II. 学校関係者評価委員会報告

1. 重点項目について

以下5つを重点項目とした

基準3 教育活動 より

- ・リメディアル（導入前教育、補習）教育を行っているか。
- ・教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。

基準4 学修成果

- ・卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。

基準10 内部質保証

- ・学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。

基準11 社会貢献・地域貢献

- ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。

2. 基準項目について

基準1 教育理念、目的、人材育成像

学校関係者評価結果： 適

■（取組状況）

教育理念（法人・学校）、教育目標、育成人材像が各ステークホルダーへの周知がまだ不十分である。

（委員からの意見）

学生便覧等にきちんと明記されており、昨年より随分と改良されていると意見は頂くが昨年末作成の為、周知が不十分であり、今後に期待しますとのこと。

（改善）

自己評価でも達成不十分としているので委員からのご指摘通り、今後、学校理念・育成人材像を各ステークホルダーにホームページや紙媒体等を通じて適切に公表していく。

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

学生募集競争激化、教務業務・学生の多様化、就職の早期化など、市場が大きく変化しており学校業務を支援する事務職員の対応能力向上が必要となっている。

現在、外部（企業・高校・募集対象者など）からのヒアリングを行い現状理解しそれを基に、法人が実施する研修会への参加を実施している。

(委員からの意見)

学校運営に関する改善が見られるとのご意見をいただく。

(改善)

ご意見を頂いている通り改善をしているので、今後も継続的な改善を行う。また、不十分である事務職員の能力向上を目指し、計画的な視察や研修等を行う。

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果： 適

■ 教員の専門性向上

(取組状況)

新任教員には同部門でチューターを設置し業務理解をサポートしている。また管理職による運営会議や教務会議等を定期的の実施し、課題・問題の共有を図り、学校全体の教育体制の活性化に取り組んでいる。しかし、学校で実施する専門分野研修は十分ではないため、企業連携による教員研修を検討している。

(委員からの意見)

個別企業との研修は現時点では難しい。ただしオープンセミナーが実施されている業界・団体もあるので活用してはどうか。また授業をビデオ撮影して客観的評価を企業からもらうというご意見をいただく。業界出身の教員も実務から離れる期間が長いと、最新の情報を学生に伝えることができないのではというご意見をいただく。

(改善)

オープンセミナーに関しては各業界の委員から情報をいただき、研修計画を具体的に立てていく。また現在学内では有識者による授業評価を行っているが、業界有識者からの授業評価も検討の余地がある。その他、教育課程編成委員会から得る情報だけでなく、教員が直接企業へ訪問することで最新情報を得る機会を増やせないか検討していく。

■ リメディアル教育の実施（ASOドリルの活用状況）

(取組状況)

ASOドリルを入学予定者へ案内した。入学後はコンテストの実施などを行い、学生たちの学習意欲向上に取り組んだ。

(委員からの意見)

社会人になっても勉強する習慣を身に付けるため、ASOドリルは継続した実施が望まれるとご意見をいただく。また外国人留学生の日本語を含めた能力の優劣が目立ってきているとご意見もいただく。

(改善)

学校としても2019年度よりASOドリル運営委員の人員を増やし、新たに2年生向けの活用を計画している。年々留学生は増加しているので、留学生を持つ担任からの情報を共有し、様々な事例に対応できる体制を構築していく。

■授業内容・授業方法の改善

(取組状況)

前後期1回ずつ学生への授業ミニアンケート、授業アンケート(常勤講師・非常勤講師)を実施し、客観的に評価を得るようにしている。結果に応じて管理職によるフィードバックを行い改善指導と研修を実施している。

(委員からの意見)

授業の目的意識を高めるため、タイミングに応じて反復講義が必要とのご意見をいただく。また入社後に、職場における先輩・後輩のコミュニケーションをスムーズにするため、学年を超えた授業運営ができないかのご意見をいただく。

(改善)

学生の理解度確認のため、授業開始2週間程度でミニアンケートを実施しているが、授業の難易度によっては期間中に複数回実施することを検討する。

また各学科において行事等で交流を図る機会はあるものの数は少ない為、今後は交流行事を増やしていき、コミュニケーション能力を高めるよう働きかけたい。

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果： 適

■(取組状況)

卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果については、企業向けアンケートを実施しているものの、個人情報との絡みで全体を把握することが難しい状況である。

(委員からの意見)

委員からはアンケートには協力するご意見が多いが、個人情報に関わるので、人事への直接説明が望ましいというご意見がある。

(改善)

各校の就職担当者とも情報を共有し、従来のアンケート方法以外にもあらたな情報収集の方法を検討する必要がある。合わせて次年度以降のアンケート内容・運用方法についても再検討していく。

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

担任業務をより円滑に進めるために、まずは学生との信頼関係構築に重点を置いて接するよう努めており、日常的な学生とのコミュニケーションは最重要視している。

学生相談については、キャンパスライフサポートセンターの設置で、担任だけでなく校医やカウンセラーの協力体制も含め、学生に利用しやすい環境作りに取り組んでいる。

(委員からの意見)

担任制による出席管理や就職指導等評価をいただいた。学生相談については、対面での相談が苦手な学生も増えていることから、SNSを活用した学生相談促進のアドバイスをいただいた。センターの運営担当者に提案し、学生にとってより使いやすい環境作りに取り組んでいく。

(改善)

学生数が増加傾向にある留学生については、日本語教育センターを中心にサポート体制を確保しているが、教職員の知識習得が十分とはいえない為、外部研修や先進的な取り組みをしている学校視察を行っていく。

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

業界をイメージしやすい雰囲気作りのための実習室を備え、その運営に支障を生じさせないように、教育設備の整備、点検を実施している。

(委員からの意見)

本校の特性として現場での実践教育が必須であるため、企業実習や海外研修に関して評価いただいているが、導入後の効果測定をしっかりと行い、より業界にふさわしいプログラムになっているかの検証の必要性について助言いただいた。

安全管理については防災や点検等の側面だけでなく、食中毒や救命救急等の重要性の指摘があった。

(改善)

今後もプログラムの検証について、学科担当教員が教育課程編成委員会や企業訪問にて都度確認を行っていく。安全管理については、外部講習会への参加や学内講座の実施等にて、教職員の学ぶ機会を設け、常に意識持つ環境作りに取り組む。

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

就職実績や資格検定結果、卒業生の活躍等教育成果はパンフレット、ホームページに掲載しているが最新情報が掲載できていない部分もある。

(委員からの意見)

パンフレットやホームページの内容が、年ごとにあまり変化がない為、更新を要すると指摘をいただいた。

(改善)

広報グループとも連携し、パンフレットやホームページの内容を見直し、適宜更新を行う。特にホームページ上の就職内定状況や資格検定取得結果は可能な限り最新の情報発信に努める。

基準 8 財務

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っている。

(委員からの意見)

特に意見なし。

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

教育機関に携わる以上、法令順守は当然の事である為、守れている旨を報告した。

(委員からの意見)

特に意見なし。

基準 10 内部質保証

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

自己点検・評価についての取り組み方法を説明した。

(委員からの意見)

点検スキルの向上についてご意見をいただいた。また、学内だけでなく第三者(保護者・学生・コンサル等)を含めた中で、点検・評価を実施するなど客観的意見を取り入れたらどうかとの提案があった。

(改善)

今後は一部の教職員だけではなく、全職員が同じ目線で取組めるように仕組みを構築する。

内部監査は他部署(法人本部)による担当員が厳密な基準、判断をもって実施している。委員からの意見である第三者による監査も客観的視点での点検・評価という点で、学校運営の向上、強化を図る上で重要と捉え、内部と外部の2段階での監査も課題として検討していく。

基準11 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

日本の国際化や共生社会の視点から、学生にとってボランティア活動は、豊かで活力ある社会づくりへの貢献思考の醸成、また社会を支えていこうとする人格の形成に寄与するものであるため、学校として「語学ボランティア」など、積極的に機会提供を行っている。

(委員からの意見)

委員からも本校におけるボランティア推進への取り組みを評価していただき、国際イベントへの参加等のご提案をいただく。

(改善)

「学生主体の活動」を実現できておらず、改善が必要である。主体的に学生がボランティア活動に取り組める環境を整備するため、学生の意見を集約し、体験の機会を創出する。

またボランティア活動における単位認定の周知が不十分であることも委員よりご指摘を受けたため、学生への十分な情報提供を行っていく。

基準12 国際交流

学校関係者評価結果： 適

■ (取組状況)

学校として留学生の受け入れを奨励し、留学生専科として日本語科だけでなく専門知識を学べる新学科「国際ホテル・リゾート科」の設置、それに伴う管理運営についても評価をいただいた。また、日本人学生に対する留学制度も整備され、学生に外国語の習得や自己啓発、自己鍛錬のみならず、自国の文化や制度、価値観や常識を見つめなおす機会を設けていることも高く評価していただく。

(委員からの意見)

非漢字圏の学生が増加している中で求められる日本語教育力向上の実現、更には多様な生活支援ができる包括的な体制整備について、委員よりムスリムに関する理解(イスラム教教義、ハラール食等)を深めることも教育現場に求められるという意見をいただいた。

(改善)

外部講座等を利用し、教職員の異文化に対する知識の習得を行っていく。委員から説明された内容は一部授業で取り入れている旨をお伝えしている。